

[平成 25 年度関西大学教育研究緊急支援経費における取組の成果概要]

申請区分	研究促進費
研究課題	道頓堀の芝居小屋の再現に関する研究
研究代表者	文学部・教授・黒田 一充
研究分担者	文学部・教授・長谷 洋一 文学部・教授・藪田 貫 環境都市工学部・准教授・橋寺 知子 大阪都市遺産研究センター・特任研究員・櫻木 潤 大阪くらしの今昔館・館長・谷 直樹 早稲田大学文学部・教授・児玉 竜一
研究成果の概要	
<p>本研究では、大阪の劇場大工・中村儀右衛門資料と、演劇の大道具を担当した山田伸吉資料の整理・分析をするとともに、その研究成果を、大阪くらしの今昔館と大阪都市遺産研究センターが共催する展覧会「再現！道頓堀の芝居小屋～道頓堀開削 399 年～」で発表することを主な目的とした。</p> <p>中村儀右衛門資料には、道頓堀の芝居小屋など大阪各地で建てられた劇場の建築図面が多く残っており、それらを活用することによって写真だけしか残っていない当時の劇場を建築学から見た復元作業を行うことができるものである。一方の山田伸吉資料には、これらのおおの芝居小屋で明治から戦後にかけて上演された演劇の舞台背景や舞台装置を描いた大道具帳が残っており、当時の舞台の様子や演出の時代的な変化を追うことができる。</p> <p>中村儀右衛門資料については、整理作業で実現はされなかったが洋風意匠を正面の外観に施した浪速座の建築図面が見つかり、この図面をもとにして 30 分の 1 の復元模型を制作した。また、山田伸吉資料についても、新たに市場に出た歌舞伎の「車引」の舞台場面を描いた絵画 1 点を購入した。</p> <p>平成 26 年 4 月 19 日から 5 月 25 日の期間に開催された展覧会では、会場全体の芝居小屋の復元展示と資料整理が終わった芝居小屋の建築図面や大道具帳、舞台の背景画のほか、関西大学図書館が所蔵する芝居絵やポスターなどを展示した。それらの展示解説として、これまでの研究の成果も加えた 63 ページの展示図録を発刊した。</p> <p>展示期間中には、能勢の人形浄瑠璃のワークショップ、「芝居町道頓堀 いま・むかし」と題した講演会、「芝居町道頓堀と康楽館」と題したミュージアムトークをそれぞれ催した。マスコミなどの取材もあって、32 日間の期間中 7,434 人の来館者があり、本緊急支援研究促進費によって研究成果をあげることができた。</p>	

研究成果の公開状況

- ・黒田一充ほか 分担研究者 6 名，道頓堀の芝居小屋の再現 ―展覧会の開催と報告―，大阪都市遺産研究，無，5 号，2015，1-10
- ・長谷洋一 他 3 名，関西大学大阪都市遺産研究センター・大阪くらしの今昔館，再現！道頓堀の芝居小屋～道頓堀開削 399 年～，2014，63

申請区分	教育促進費
研究課題	日商簿記検定合格に向けた簿記答案練習会の実施
研究代表者	商学部・教授・中畠 道靖
研究分担者	商学部・教授・笹倉 敦史 商学部・教授・水野 一郎 商学部・教授・乙政 正太 商学部・准教授・岡 昭二

研究成果の概要

商学部・公認会計士受験支援委員会が本答案練習会を企画し、大原簿記学校との交渉窓口となり、答案練習会を主催した。本教育研究緊急支援経費の代表者である中畠ならびに分担者である岡准教授は、本公認会計士受験支援委員会委員であり、本答案練習会の実施全体に関して責任を持って携わった。具体的な答案練習会のプログラム作成に関して、講師を担当する大原簿記学校と交渉するとともに、より多くの受講者を得るための周知方法を検討し、さらに、より多くの日商簿記3級合格を輩出するために様々な工夫をし、尽力した。

また、特に、笹倉教授・水野教授・乙政教授は、中畠・岡准教授ならびに大原簿記学校によって、企画された答案練習会の実施プログラムに関してアドバイスをした。本答案練習会はこれまでとは違ったプログラム内容で十分に1年次生に理解されていないということもあり、少しでも多くの受講者を得るために、商学部必修科目1年次配当「簿記入門演習」や他の1年次配当科目において、チラシの配布などを通じて、広くかつ何度も周知し広報活動に尽力した。

答案練習会としては、申請書にあったように、日商簿記検定3級に効率的に合格することを目的として、大原簿記学校の経験を活かしたテキストと講師力によって、簿記会計スキルを効率的迅速にアップすることができた。なお、次のような2クラスを開催した。

まず、簿記3級（11月検定試験）合格向けとして、10月－11月にかけて5回の答案練習会を実施した。22名の申込みがあり、うち18名が実際に受講した。受講者のうち14名はほぼ全回出席した。その結果、日商簿記検定3級合格は7名で、1名不合格であった。なお、可否の届け出は任意であったので、受験並びに可否の不明が6名いる。

また、簿記2級（2月検定試験）合格向けとして、12月2回、1月1回、2月6回の計9回の答案練習会を実施した。26名の申込みがあり、うち出席者10名がほぼ全回出席であった。結果として、3名から日商簿記検定3級合格の報告があり、あとの7名は受験並びに可否は不明となっている。

ほぼ全回出席した受講生の日商簿記検定3級合格の確率は非常に高く、プログラム内容としては目的を達成したと評価できる。しかしながら、当初期待していた受講者数には遠く及ばず、今後の実施に向けた改善・工夫が必要である。

たとえば、今回のような1年次生を対象とし、さらに日商簿記検定に合わせた答案練習会は、今回が初めてであり、インフォメーションシステムや郵送案内などを駆使し周知したが、学生に十分に理解をさせることができなかった。この点は、平成26年度から、入学時のオリエンテーションでの周知や春学期中にガイダンスなどを実施し、1年次に周知徹底できるように改善した。

また、日商簿記検定3級ではなく、より高い学生ニーズを反映し、平成26年度からは日商簿記検定2級合格に向

けた答案練習会にすることにした。

さらに、平成 26 年度からは答案練習会の実施時間帯も、土曜日の開講ではなく、月曜から金曜の必修授業の合間に開講することとして、少しでも受講生の利便性を図るなどして工夫することとした。

以上のように、試行錯誤の面はあるが、商学部において着実かつ確実に日商簿記検定の資格取得者を増加させ、簿記会計教育を発展させる切っ掛けと作ることができた。

研究成果の公開状況

申請区分	教育促進費
研究課題	各種入試合格者への入学前教育指導改善による英語力向上
研究代表者	商学部・教授・矢田 勝俊
研究分担者	商学部・教授・高屋 定美
	商学部・准教授・西村 成弘
	商学部・准教授・北山 弘樹

研究成果の概要

本課題は、商学部におけるビジネス英語教育の水準を向上させるため、各種入試合格者に対して行っている入学前教育指導プログラムのうち英語プログラムを「株式会社 ナガセ 東進ハイスクール」に外部委託し、学部入学前における基礎的な英語力の獲得を目指すことであった。

委託事業は当初の計画通り遂行された。東進ハイスクールに委託して、水準の異なる2種類の英語講座を各種入試合格者に対して提供した。2種類の講座とも8項目の内容から構成され、英語A（下位レベル）は教材「ベーシック英語①」から現在完了形、不定詞、動名詞、分詞、接続詞、関係代名詞、比較に関する講座から、英語B（上位レベル）は教材「基礎英語（文型）」からリスニング及び要約の練習に関する7項目から構成されていた。各種入試合格者は、それぞれの教材のレベルを理解したうえでいずれかのレベルの講座を選択したが、本課題においては英語Aを165名が、英語Bを183名が受講した。また、受講義務を課す英語講座以外にも、国語講座「国語標準」を各種入試合格者に対してオプションとして提示し受講を推奨した（受講費用は自己負担）。国語標準を真意で受講したものは126名であった。

本課題の目的とした基礎的な英語力の獲得の状況を、受講前のプレテストと受講後のアフターテストとの比較から見ると、次のようになる。英語Aにおいては平均点が34.2点（50点満点）から38.0点へと3.8点上昇した。同様に英語Bにおいては平均点が44.9点から47.0点へと2.1点上昇した。このように、両方のコースにおいて受講者の英語基礎力が上昇したことが認められる。他方で、とくに英語Bで受講者がプレテストの段階で既に約9割の得点を得ていたことを考慮すると、各種入試合格者の多様な英語能力水準に対応できるカリキュラムを準備することが必要であると考えられる。このような設計上の課題が明らかになったことも、本件の成果の一つである。

研究成果の公開状況

--

申請区分	教育促進費
研究課題	大阪府外地域と連携する ICT、e-ラーニングを援用した実践的実習教育の開発
研究代表者	社会学部・教授・高瀬 武典
研究分担者	臨床心理専門職大学院・教授・石田 陽彦 社会学部・教授・与謝野 有紀 社会学部・教授・林 直保子 環境都市工学部・准教授・岡 絵里子 社会学部・助教・赤枝 尚樹
研究成果の概要	
<p>本プロジェクトでは、高知県高岡郡四万十町を主たる対象として、ICT、e-ラーニングを利用した地域間連携を実践した。ICT等をもちいた連携は、事前、事後の直接での交流が重要であるため、社会システムデザイン実習を履修している学生を対象に、平成25年9月10日～15日、および平成26年7月30日～8月2日の二期にわたって、現地でのフィールドワーク、四万十高校生との交流を行った。参加者は大学院生、延べ30名を超えた。第一期では、町長も参加してのレセプションから始まり、町と連携しての高校生と共同でのフィールドワーク、森林組合への聞き取り、地元企業への聞き取りなどを進め、また、宿泊先の廃校跡の位置する地域との交流会もおこなうなど、タイトなスケジュールですすみ、高校としては全国初の取り組みである教育委員会のネットを用いたICTによる交流の地盤形成を行った。その後、継続的に四万十高校、地域振興局とやり取りをし、第二期の訪問準備をすすめた。第二期では、再度、四万十高校生と交流し、さらにPCの利用教育サポートを学生が高校生に行った。さらに、廃校の再利用計画に参画するなど、ICTを基本としながらも、実際の交流を生かしたプログラムが進展し、予想以上の成果を得た。この成果は、平成26年11月の四万十高校創立60周年記念に、分担者（与謝野）が記念シンポを形成し、これまで訪問してきた本学学生が壇上から報告するなどの成果を得た。また、ICTの利用に関しては、教育委員会の許可を得た高校のネット環境の利用が実現し、全国的にも先進的な取り組みとして、本学と四万十高校の間での電子会議システムを利用したキャリア教育が実現した。キャリア教育は、本学学生がすべて計画、実施している。また、廃校利用に関しても本学学生が主導し、その改装案が議会に提出される予定となっている。E-ラーニングについては、自由記述の可能なシステムの開発が完了している。その利用についても、実習教育で活かせるよう現在、計画が進んでいる。</p>	
研究成果の公開状況	
<p>・高瀬武典・石田 陽彦・与謝野 有紀・林 直保子・岡 絵里子・赤枝 尚樹, e-ラーニングを援用した実践的実習教育の開発, 関西大学社会学部紀要, 無, 47巻, 2015, 予定</p>	

申請区分	教育促進費
研究課題	中堅中小企業の海外子会社の経営を担う人材を養成する新教育プログラムの開発
研究代表者	会計研究科・教授・宗岡 徹
研究分担者	会計研究科・教授・富田 知嗣
	会計研究科・教授・宮本 勝浩
	会計研究科・准教授・大西 靖
	会計研究科・准教授・中村 繁隆
研究成果の概要	
<p>当資金によって開発した「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」を、文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に応募し、2014年9月に約5倍弱の倍率（採択14プログラム／応募67プログラム）を勝ち抜いて採択され、3年間で総額約4000万円の外部資金の獲得に成功した。</p> <p>「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」では、産（官）学連携による教育プログラムの開発が求められており、りそな銀行との既存の連携協定を基に、りそな総合研究所との間に、「連携協力に関する覚書」を結んだ。さらに、大阪府、関西経済連合会、大阪商工会議所並びに関西地域の中小・中堅企業の協賛を得て、教育プログラムの開発を行った。さらに、日本自動車工業会からの紹介で、日本自動車部品工業会や自動車メーカー、自動車部品メーカーへのヒアリングを行い、サプライチェーンの中での人材教育についての重要なサジェスチョンを受けた。さらに、自動車メーカーのインドネシア法人の社長（兼日本本社の副会長）を務め、その後、特別顧問として、海外に進出しているサプライチェーン企業の経営指導を行っている人材を、当プログラムの講師にスカウトすることができた。</p> <p>りそな総合研究所は中小・中堅企業の後継者向けに「経営者塾」を20年以上行っており、その海外版（海外経営者塾）を2014年4月～6月にタイで行った。そのノウハウを吸収するべく、宗岡が2014年4月にタイに出張した。同時に、現地に駐在する関西大学OBの協力のもと、タイに進出している企業等へのヒアリングを行った。実際のセミナー（海外経営者塾）にオブザーバーとして参加して、実際の教育プログラムの設計に生かすとともに、当該セミナーの講師を、開発する教育プログラムの講師としてスカウトすることができた。さらに、それまでのプログラム作成の中で問題となっていたことについて、現地経営者等へのヒアリングにより明らかになったことがいくつかあり、当初のプログラムについて修正を行うことができた。</p> <p>また、2014年8月、実施協力者の北波がベトナムに出張し、現地経営者に対してヒアリングを行うとともに、受け入れ側のベトナム政府関係者へヒアリングを行い、現地政府から見た日本企業の進出の状況並びに問題点についての貴重な情報を入手することができた。なお、代表者及び事業推進者の役割分担は、宗岡が全体的な教育プログラムの設計・開発を行い、宗岡及びその他の事業推進者が、それぞれの教育プログラム分野の教育内容の検討・開発を行なった。</p> <p>2014年5月に学び直し大学院プログラムに応募を行い、8月下旬に文部科学省からのヒアリングを受けて、9月に採択の通知を受けたものである。</p> <p>当資金による現地ヒアリング、国内ヒアリングに加え、入手した様々な資料を基にした、教育プログラムの開発</p>	

を行うことができ、5倍弱の競争率を勝ち抜いて、文部科学省（外部）の資金を獲得することができた。

研究成果の公開状況

- ・宗岡 徹、富田 知嗣、宮本 勝浩、大西 靖、中村 繁隆、他、海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム 成果報告書（平成 26 年度）、成果報告書、無、2015、1～74
- ・宗岡 徹、富田 知嗣、宮本 勝浩、大西 靖、中村 繁隆、他、海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム 成果報告書（平成 27 年度）、成果報告書、無、2016、1～100
- ・宗岡 徹、富田 知嗣、宮本 勝浩、大西 靖、中村 繁隆、他、海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム 成果報告書（平成 28 年度）、成果報告書、無、2017、印刷予定

申請区分	教育促進費
研究課題	関西大学現役学生・院生を対象とした青年海外協力隊短期派遣プログラムの開発
研究代表者	国際部・教授・澤山 利広
研究分担者	<p>化学生命工学部・教授・田村 裕</p> <p>総合情報学部・教授・久保田賢一</p> <p>総合情報学部・教授・久保田真弓</p> <p>JICA 二本松訓練所・訓練統括・羽田一三男</p> <p>(公社)青年海外協力協会(JOCA)・近畿支部長・河合憲太</p>
研究成果の概要	
<p>1. 実績概要</p> <p>a. 派遣実績に基づく科目化と協定派遣への移行</p> <p>青年海外協力隊 (JOCV) 短期隊員 (関西大学卒) としてセネガルとスリランカに計4名の学生を派遣した。あわせて派遣に付随する案件開拓、募集、広報、選考、派遣前後研修、報告の一連のプロセスを実践した。</p> <p>今般の派遣実績を踏まえ、本学においては平成26年度から JOCV 短期隊員派遣事業が「国際協力サービスラーニングプログラム」の実習科目「国際協力ボランティア実習 A」の対象プロジェクトとなった。</p> <p>また、両国の派遣は JOCV 事務局及び両国の JICA 事務所からも高い評価を得ることができた。しかしながら、JOCV 事務局は、同事業が技術協力であることに鑑み、平成26年5月に当該大学卒業生の配属先をホストとした現役学生の短期派遣制度を中断し、単独派遣であれば概ね5カ月以上、チーム派遣は2カ月以上、さらに教職員の現地同行が可能な大学との協定に基づく派遣に移行する方針を示した。</p> <p>b. 案件開拓</p> <p>平成26年度以降の短期派遣先の開拓のためにキルギスとウズベキスタンを訪問し、南アフリカについては現在派遣中の本学卒業生を介して案件の形成を行った。本学在学生在がウズベキスタン (職種: 視聴覚教室) での一般案件に応募するが、合格には至らなかった。また、平成26年2月には平成27年度8月を派遣時期とする一般案件が南アフリカ (職種: PC インストラクター) に赴任中の本学卒業生から出された。同様にモルディブ (職種: 小学校教諭) での一般案件形成についても赴任中の本学卒業生と調整を行っている。</p> <p>2. 検討課題</p> <p>JOCV 短期派遣制度に基づく本学学生の派遣を継続するにあたり、本学においては下記のような取り組みが必要と考えられる。</p> <p>a. 国際協力ボランティア実習の履修学部・学年の拡大</p> <p>JOCV の受験資格が20歳以上であるにもかかわらず、平成26年度現在の国際協力ボランティア実習の履修は、限られた学部の1年次生のみが対象であることから、その拡大が求められる。</p>	

b. 協定締結のための学内体制の整備

JICA との協定に基づく派遣制度の構築が必要である。他大学ではこのような条件をクリアするために、例えば、関西学院大学は学生と職員を5カ月程度派遣させる制度をスタートさせ、日本体育大学は平成26年4月に新設の国際交流センターに野球部コーチを配置し、JOCV 短期グループ派遣（職種：野球）を実施する準備を進めている。京都大学大学院は、案件形成から始まる JOCV 短期派遣の一連のプロセスを統括する JICA 職員を特定教授として招へいし、文系院生のグループ派遣を模索している。

c. 一般公募案件対策

大学生の応募が可能な一般公募案件への本学現役学生の応募が散見される。本学内でのそのような案件の周知と応募者へのアドバイスができる体制の整備が必要である。また、JOCV 隊員として活動している本学卒業生あるいは派遣候補生からの情報収集と現役関大生が応募・合格しやすい受入希望調査票の作成を働きかける。

d. 新たなプログラムの開発

現在の本学のシステムでは、JICA との協定に基づく在学生の派遣は難しい。JOCV 以外の国際協力ボランティア実習 A あるいは B に相当するプログラムの開発にも視野を広げる必要がある。特に、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、日本政府はスポーツ分野のボランティアの派遣を拡大させる方針であり、本学の参画余地も大きい。他団体との連携を図りながら重点的に取り組みたい。例えば、JOCA（青年海外協力協会）と JSC（日本スポーツ振興センター）が起案中のアフリカ・中南米での「UNDOUKAI」の普及は、競技者でなくても参加可能な短期間の活動であり、引き続き、情報収集に努めたい。

e. 国際協力事務職員のサポート

国際協力分野の事業を推進するには、文部科学分野以外の知識とネットワークが不可欠である。国際協力実務経験等を持つ事務担当者の設置は必須である。

研究成果の公開状況

・澤山利広、田村裕、久保田賢一、久保田真弓、「関西大学現役学生・院生を対象とした青年海外協力隊短期派遣プログラムの開発」報告書、無、2015、予定

申請区分	国際シンポジウム
研究課題	日韓における法曹養成(法学教育、研究者養成)の現状と課題
研究代表者	法学部・教授・市原 靖久
研究分担者	<p>法学部・教授・葛原 力三</p> <p>法学部・教授・西 平等</p> <p>法学部・教授・飯島 暢</p> <p>政策創造学部・教授・後藤 元伸</p> <p>政策創造学部・准教授・西澤 希久男</p> <p>政策創造学部・准教授・権 南希</p> <p>大学院法務研究科・教授・竹下 賢</p>
研究成果の概要	
<p>教育研究緊急支援経費による助成を受けた、韓国・漢陽大学との国際シンポジウムは、2013年10月17日から同月18日にかけて開催された。</p> <p>本シンポジウムの開催目的は、日本における法科大学院制度の導入10周年目にあたる同年において、より理想的な形で2009年度より法科大学院制度を導入した韓国の法科大学院（漢陽大学）スタッフと情報交換をすることにより、外部の視点から問題点を改めて精査し、法学教育全般に関して改善策を探る点にある。</p> <p>本シンポジウムでは、初日においては、漢陽大学の全遇賢教授による基調講演、法学教育及び法曹養成の今後のあり方をめぐる基本シンポジウム（本学からは、法学部、政策創造学部、法科大学院のスタッフが参加）、ニュージーランド・オークランド大学のグリーンリントン教授による特別講演が開催され、2日目においては、各分科会に分かれる形で、公法、私法、刑法、経済法の分野ごとに法曹教育を念頭に置いた報告及び活発な討論が行われた。これらにより、法科大学院での教育に留まらず、学部レベルでの法学教育のあり方、従来の法学研究科大学院での研究者養成のあり方に関する貴重な意見交換を行うことができた。また、グリーンリントン教授の講演は、日韓という枠を超えた、法曹養成の一つのあり方を提示する有意義な情報に満ちたものであった。</p> <p>本シンポジウムで得られた知見は、本学の法学部、政策創造学部、法科大学院の部局レベルでの今後の方向性を規定する際に当然に活かされるべきものであり、更には、各教員レベルでも、今後の教育活動の際に参考にすると共に、実際に実践していくべき内容を含んでいる。従って、その可及的速やかな具体化が求められる。</p> <p>但し、今回のシンポジウムで全ての問題点の解決策が提示されたわけではないため、今後も日韓を中心にしながらも、第三者の視点を加味する形で定期的な意見交換を行い、上記の具体化の検証を行っていく必要があると思量される。</p>	
研究成果の公開状況	

申請区分	国際シンポジウム
研究課題	the 8th Internasional Symposium in Science and Technology at Kansai University 2013
研究代表者	化学生命工学部・教授・大矢 裕一
研究分担者	化学生命工学部・教授・吉田 宗弘 システム理工学部・教授・藤岡 敦 環境都市工学部・教授・尹 禮分 化学生命工学部・教授・宮田 隆志 化学生命工学部・准教授・丸山 徹 化学生命工学部・教授・長岡 康夫
研究成果の概要	
<p>平成 25 年 8 月 21 日から 23 日の 3 日間、近隣アジア諸国の大学と標記（課題）国際シンポジウムを行った。参加大学はタイ（チュラロンコン大学、タマサート大学）、マレーシア（マレーシア科学大学）、台湾（正修科技大学）、並びに韓国（釜慶国立大学校、建国大学校）から参加された。発表人数は海外からは教員 28 名、大学院生 22 名、関西大学からは教員 25 名、大学院生 96 名、さらに関西大学からの聴衆約 70 名を合わせると参加者総数は延べ約 500 名であった。</p> <p>8 月 21 日にウエルカムパーティーを行い、22 日にオープニングセレモニー、大西有三環境都市工学部特任教授による特別講演を行った後、[Materials and Chemistry][Life and Food Science][IT/Electric][Civil Engineering/Architecture][Mechanical Engineering]の 5 つのテーマについて実質的なシンポジウムに入った。その際、各分野の専門性を考慮して 5 つのテーマごとに会場を分け同時進行で進めた。各会場での発表は主に教授が行い、発表論文に対して活発な討論が行われた。</p> <p>本シンポジウムを総括して、研究発表だけではなく、ウエルカムパーティー、ミキサー、エクスカージョン等を通じて、協定校の教員間、大学院生間との懇親が深まったとともに、今後の共同研究の橋渡しができたといえる。</p> <p>また、大学院生はポスター発表を原則とし、さらに 23 日には持ち時間 5 分でパワーポイントを用いてショートスピーチも行った。彼らにとりオフィシャルな場での英語によるプレゼンを経験できたことは貴重な経験だったと言える。さらに、ホスト役としてシンポジウムの運営補助、来訪大学の大学院生への便宜供与や交流などを行うことで国際的な研究討論の場を経験することができたことから、本シンポジウムはより広い視野での研究を企画・実行する研究力を養い、今後の教育研究において将来さらに国際的研究感覚のある研究者への素養を身につける機会を提供できた。</p>	
研究成果の公開状況	